2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月5日

上場会社名　新東工業株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　6339　URL http://www.sinto.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長執行役員　(氏名) 永井 淳
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員 総務・法務部長　(氏名) 河口 佳徳　TEL 052-582-9211

半期報告書提出予定日　2026年11月11日　配当支払開始予定日　2026年12月7日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	83,648	△2.4	2,572	80.3	2,815	273.3	1,942	―
2026年3月期中間期	85,710	26.1	1,427	125.9	754	64.5	73	―

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　7,963百万円　(200.3%)　2026年3月期中間期　2,651百万円　(28.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	37.00	―
2026年3月期中間期	1.41	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	235,280	125,384	50.0	2,247.68
2026年3月期	227,360	118,830	48.9	2,115.08

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　117,591百万円　2026年3月期　111,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	22.00	―	22.00	44.00
2027年3月期	―	24.00			
2027年3月期(予想)			―	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	△3.5	7,300	90.5	6,600	96.1	5,600	―	106.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	54,580,928 株	2026年3月期	54,580,928 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	2,263,910 株	2026年3月期	2,064,486 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	52,492,897 株	2026年3月期中間期	52,473,479 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1．経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概要 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、イラン情勢の緊迫化や、長期化を呈しているロシアのウクライナ侵攻の影響により、物流・海運の混乱等、先行き不透明な状況が続きました。一方で、AI普及によるデータセンター等のAI関連投資は一層拡大の様相を強めており、各国の生産・輸出を押し上げ、世界の市場活性化を後押ししていますが、原油等の資源・エネルギー価格をはじめとした物価上昇懸念は収まらず、依然として経済環境の不確実性は解消されていない状況にあります。

欧州では、中東情勢の不安定化や熱波による異常気象等からのエネルギーコストが上昇し、製品価格転嫁によるインフレ加速、政情不安等により、経済の低成長は続いています。ドイツを中心に防衛分野、再生エネルギー、インフラ分野等への財政投資を加速させているものの、景況の回復基調への転換の兆しは未だ見えていない状況にあります。一方米国では、中東情勢緊迫化等を背景に個人消費の伸びは鈍化の状況にありますが、旺盛なAI需要は、コンピュータや電子部品等の投資を牽引し、またデータセンター投資に伴う電力需要拡大により堅調な経済成長は継続する見込みです。中国では政府の政策支援があるものの、不動産市場をはじめとする内需は依然厳しい状況にあります。一方で、外需による輸出は、EU向けの自動車輸出等が好調な状況にあり、景況感は産業別に斑模様な状況にあります。

わが国においては、設備投資はデジタル化、脱炭素、サプライチェーン強靭化や省力化・人手不足対応等を目的とした成長投資需要は引き続き底堅く推移しているものの、物価の高止まりに加え、中東情勢の緊迫化に伴う厳しい輸送環境による原油高や、ナフサ不足等による資材高等、引き続き経済環境は不透明な状況にあります。

当社グループの事業環境につきましては、顧客基盤である鉄道、造船、自動車等の鉄の裾野を形成する幅広い業界において、生産能力増強に向けた投資から、環境改善や人手不足対応を目的とした省力化やDX化への投資需要にシフトしているとともに、世界的なAI関連需要への対応から業界再編を含む構造改革の兆しが見えてきております。また、中東情勢混乱の再燃により、物価高騰、資材供給制約への懸念が高まるなか、製造業の業績見通しは不透明さが増し、インフレ環境の定着に伴う継続的なコスト上昇への対応が重要となっております。一方、半導体市場はAI関連需要に伴うデータセンター投資拡大による旺盛な需要が底堅い状況にあり、電子業界向けを中心に装置・部品・消耗品は堅調に推移しております。

こうした情勢下、受注高は対前年同期比14,047百万円増加の88,803百万円（前年同期比18.8%増）、売上高は同2,061百万円減少の83,648百万円（同2.4%減）、受注残高は同908百万円減少の54,534百万円（同1.6%減）となりました。損益につきましては、営業利益は同1,145百万円増加の2,572百万円（同80.3%増）、経常利益は同2,060百万円増加の2,815百万円（同273.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は同1,868百万円増加の1,942百万円（同2,525.9%増）となりました。

（主なセグメント別の概況）

当社グループは、事業理念「素材に形をいのちを」の展開として、これまで当社が携わっている鉄関連事業の裾野を拡げるとともに、新しい材質への取組みによる、モノづくりの新しい領域へと展開していきます。この事業展開の方向性を明確に示すために、当中間連結会計期間より、報告セグメントの事業区分として「表面処理事業」は「表面づくり領域」に、「鋳造事業」はセラミック素材等も含めた「素材＋形づくり領域」に、「環境事業」は「環境技術領域」に、「搬送事業」は搬送ロボット等に組み込むセンサを含めた「ハンドリング技術領域」に、「特機事業」はセラミック素材、センサ等事業を他領域へ移し「支援技術領域」に変更しております。

なお、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

[表面づくり領域]

表面づくり領域は、表面処理装置の販売は、部品・消耗品販売並びに電子業界向け設備の売上が寄与し、売上高は、同1,923百万円増加の49,087百万円（同4.1%増）となりました。営業利益は、エラスティコス社ののれん等の償却費用が解消されたこと等により、同1,837百万円増加の2,525百万円（同267.1%増）となりました。

なお、受注高は、造船、航空・宇宙業界が引き続き堅調であったことと、AIやデータセンター等で活況な電子業界で装置販売の増加並びに納入済装置の部品や消耗品販売が堅調に推移し、同4,043百万円増加の50,685百万円（同8.7%増）、受注残高は同856百万円増加の11,526百万円（同8.0%増）となりました。

[素材＋形づくり領域]

素材＋形づくり領域は、鋳造設備において、国内は造型機販売の微減、海外は注湯設備等の販売が堅調に推移した一方で、セラミック製品の販売減等により、売上高は、同3,184百万円減少の22,531百万円（同12.4%減）となり

ました。営業損益は、鋳造設備において原価率低減活動等の効果が表れているものの、原材料費等の物価高の継続や、セラミック製品の新規開発による販管費増加等により、同477百万円減少の70百万円の損失（前年同期は406百万円の利益）となりました。

受注高は、鋳造設備は国内向け・海外向けが共に大型案件を中心に造型設備が増加するとともに、セラミック製品は半導体向け製造装置関連の増加により、同7,356百万円増加の23,029百万円（前年同期比46.9%増）、受注残高は同3,496百万円減少の27,569百万円（同11.3%減）となりました。

[環境技術領域]

環境技術領域は、大型集塵機案件が予定より早く進捗するとともに、排ガス浄化装置、水処理装置の案件が牽引し、売上高は、同658百万円増加の6,709百万円（同10.9%増）となりました。営業利益は、アルミ二次精錬業界等の利益率の高い大型集塵機案件の寄与等により、同294百万円増加の970百万円（同43.5%増）となりました。

なお、受注高は、大型集塵機案件や排ガス浄化装置の成約が好調であること、メンテナンス・部品の販売伸長等により、同429百万円増加の7,386百万円（同6.2%増）、受注残高は同453百万円増加の8,435百万円（同5.7%増）となりました。

[ハンドリング技術領域]

ハンドリング技術領域は、リフト・コンベヤにおいて、物流・トラック業界、倉庫関連の需要は堅調に推移している一方で、自動車業界・中国向け工作機械の低迷により、売上高は、同1,416百万円減少の3,180百万円（同30.8%減）となりました。営業利益は、同301百万円減少の32百万円（同90.4%減）となりました。

なお、受注高は、世界情勢の動向を踏まえ、自動車関連ユーザーの様子見により低迷の状況ですが、物流業界向けリフト・コンベヤはトラックヤード、食品セットメーカーや倉庫関連業界からの受注が増加傾向にあり、同974百万円増加の4,113百万円（同31.1%増）、受注残高は同985百万円増加の3,440百万円（同40.2%増）となりました。

[支援技術領域]

支援技術領域は、主要市場であるEV向け二次電池設備への投資停滞が続いており、サーボシリンダ等の販売減少により、売上高は、同32百万円減少の2,684百万円（同1.2%減）となりました。営業損益は物量減等に伴う原価率上昇により同113百万円減少の336百万円の損失（前年同期は222百万円の損失）となりました。

なお、受注高は、EV市場の失速、二次電池向け商品が低調の一方で、光通信市場向けの測定装置の受注等により、同230百万円増加の2,518百万円（前年同期比10.1%増）、受注残高は同566百万円減少の2,704百万円（同17.3%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概要

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ7,920百万円増加し、235,280百万円となりました。

負債合計は、固定負債その他に含まれる繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,366百万円増加し、109,896百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,554百万円増加し、125,384百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,396百万円減少して、27,826百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びその要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間において、営業活動によって得られた資金は4,463百万円となりました（前年同期は3,614百万円の収入）。これは、税金等調整前中間純利益3,156百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間において、投資活動により支出した資金は4,956百万円となりました（前年同期は2,020百万円の支出）。これは、有形固定資産の取得による支出3,785百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

［財務活動によるキャッシュ・フロー］

当中間連結会計期間において、財務活動により支出した資金は3,172百万円となりました（前年同期は2,712百万円の支出）。これは、長期借入金の返済による支出1,739百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年５月13日の「2026年３月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,323	39,036
受取手形、売掛金及び契約資産	47,623	46,339
有価証券	300	600
製品	9,107	9,547
仕掛品	6,896	8,417
原材料及び貯蔵品	8,780	9,130
その他	6,470	6,458
貸倒引当金	△596	△561
流動資産合計	119,905	118,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,711	21,201
機械装置及び運搬具（純額）	18,816	18,915
その他（純額）	17,101	17,960
有形固定資産合計	56,629	58,077
無形固定資産		
のれん	440	388
その他	3,242	3,114
無形固定資産合計	3,683	3,502
投資その他の資産		
投資有価証券	34,983	42,010
その他	12,830	13,359
貸倒引当金	△672	△635
投資その他の資産合計	47,141	54,733
固定資産合計	107,454	116,313
資産合計	227,360	235,280

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,032	14,746
短期借入金	7,932	8,251
未払法人税等	2,470	1,038
賞与引当金	2,746	2,553
役員賞与引当金	269	369
製品保証引当金	439	424
受注損失引当金	362	338
その他	22,553	23,754
流動負債合計	50,806	51,476
固定負債		
長期借入金	40,776	39,301
役員退職慰労引当金	303	318
退職給付に係る負債	1,738	1,815
資産除去債務	64	49
長期未払法人税等	14	－
その他	14,825	16,934
固定負債合計	57,722	58,419
負債合計	108,529	109,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,184	6,197
利益剰余金	71,229	72,012
自己株式	△1,932	△2,184
株主資本合計	81,233	81,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,890	18,770
為替換算調整勘定	12,441	13,753
退職給付に係る調整累計額	3,510	3,290
その他の包括利益累計額合計	29,842	35,814
非支配株主持分	7,753	7,792
純資産合計	118,830	125,384
負債純資産合計	227,360	235,280

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	85,710	83,648
売上原価	61,611	58,726
売上総利益	24,099	24,921
販売費及び一般管理費	22,672	22,348
営業利益	1,427	2,572
営業外収益		
受取利息	248	271
受取配当金	494	505
持分法による投資利益	－	106
その他	126	217
営業外収益合計	869	1,100
営業外費用		
支払利息	582	611
持分法による投資損失	31	－
為替差損	578	13
支払手数料	128	129
その他	221	103
営業外費用合計	1,542	858
経常利益	754	2,815
特別利益		
固定資産売却益	204	29
投資有価証券売却益	299	－
関係会社株式売却益	－	455
特別利益合計	503	485
特別損失		
固定資産売却損	6	16
固定資産廃却損	5	50
投資有価証券評価損	46	－
関係会社清算損	－	2
事業整理損	－	74
特別損失合計	58	143
税金等調整前中間純利益	1,199	3,156
法人税、住民税及び事業税	1,280	1,325
法人税等調整額	△454	△144
法人税等合計	826	1,181
中間純利益	373	1,974
非支配株主に帰属する中間純利益	299	32
親会社株主に帰属する中間純利益	73	1,942

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	373	1,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,779	4,898
繰延ヘッジ損益	△0	－
為替換算調整勘定	△313	1,350
退職給付に係る調整額	△58	△220
持分法適用会社に対する持分相当額	△129	△39
その他の包括利益合計	2,278	5,988
中間包括利益	2,651	7,963
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,450	7,913
非支配株主に係る中間包括利益	200	49

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,199	3,156
減価償却費	3,286	3,250
のれん償却額	1,027	55
賞与引当金の増減額（△は減少）	△45	△218
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	118	89
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△125	△24
製品保証引当金の増減額（△は減少）	39	△18
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7	△77
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	17	15
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△174	△347
受取利息及び受取配当金	△742	△777
支払利息	582	611
為替差損益（△は益）	△1	29
持分法による投資損益（△は益）	31	△106
有形固定資産除売却損益（△は益）	△191	38
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△237	△0
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△455
関係会社清算損益（△は益）	－	2
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△1,717	1,853
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,290	△2,022
仕入債務の増減額（△は減少）	1,314	360
契約負債の増減額（△は減少）	△1,707	△687
その他	△269	2,136
小計	3,687	6,859
利息及び配当金の受取額	836	873
利息の支払額	△563	△638
法人税等の支払額	△345	△2,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,614	4,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,458	△8,182
定期預金の払戻による収入	5,460	6,844
有形固定資産の取得による支出	△4,342	△3,785
有形固定資産の売却による収入	246	49
無形固定資産の取得による支出	△111	△66
投資有価証券の取得による支出	△528	△719
投資有価証券の売却及び償還による収入	720	705
関係会社株式の売却による収入	－	305
貸付けによる支出	△6	△10
貸付金の回収による収入	27	31
その他の投資の増減額（△は増加）	△28	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,020	△4,956

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	91	201
長期借入れによる収入	3,265	227
長期借入金の返済による支出	△4,216	△1,739
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△325	△363
非支配株主からの払込みによる収入	－	148
自己株式の取得による支出	△0	△294
配当金の支払額	△1,156	△1,162
非支配株主への配当金の支払額	△370	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,712	△3,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△253	268
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,372	△3,396
現金及び現金同等物の期首残高	32,056	31,223
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,684	27,826

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年８月７日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式244,700株の取得を行っております。また、2026年７月７日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において譲渡制限付株式報酬として自己株式45,666株の処分を行っております。

これらを含む自己株式の取得及び処分の結果、自己株式が252百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,184百万円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	表面づくり領域	素材＋形づくり領域	環境技術領域	ハンドリング技術領域	支援技術領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	47,162	25,333	5,953	4,540	2,611	85,602	108	85,710	－	85,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	382	97	57	105	643	1,133	1,776	△1,776	－
計	47,163	25,716	6,051	4,597	2,717	86,245	1,241	87,487	△1,776	85,710
セグメント利益又は損失（△）	687	406	676	333	△222	1,880	21	1,902	△475	1,427

（注）１．「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計及び福利厚生事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△475百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△506百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	表面づくり領域	素材＋形づくり領域	環境技術領域	ハンドリング技術領域	支援技術領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	49,085	22,094	6,406	3,176	2,641	83,404	243	83,648	－	83,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	436	303	4	42	788	1,391	2,180	△2,180	－
計	49,087	22,531	6,709	3,180	2,684	84,193	1,635	85,829	△2,180	83,648
セグメント利益又は損失（△）	2,525	△70	970	32	△336	3,120	72	3,193	△620	2,572

（注）１．「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設計及び福利厚生事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△620百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△639百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費及び本社管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、事業理念「素材に形をいのちを」の展開として、これまで当社が携わっている鉄関連事業の裾野を拡げるとともに、新しい材質への取組みによる、モノづくりの新しい領域へと展開していきます。この事業展開の方向性を明確に示すため、当中間連結会計期間より、報告セグメントの事業区分として「表面処理事業」は「表面づくり領域」に、「鋳造事業」はセラミック素材等も含めた「素材＋形づくり領域」に、「環境事業」は「環境技術領域」に、「搬送事業」は搬送ロボット等に組み込むセンサを含めた「ハンドリング技術領域」に、「特機事業」はセラミック素材、センサ等事業を他領域へ移し「支援技術領域」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

関連情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

地域ごとの情報

売上高

日本	中国	アジア	アメリカ	北アメリカ	ヨーロッパ その他	南アメリカ	合計
37,386	5,872	6,950	9,464	2,616	17,905	5,514	85,710

（注）１．売上高は顧客の所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

２．各区分に属する主な国又は地域

（１）アジア……インド・韓国・アセアン諸国

（２）北アメリカ……メキシコ

（３）ヨーロッパ……ドイツ・イタリア・フランス・ポーランド・イギリス

（４）南アメリカ……ブラジル

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

地域ごとの情報

売上高

日本	中国	アジア	アメリカ	北アメリカ	ヨーロッパ その他	南アメリカ	合計
34,932	5,290	6,854	7,945	2,379	20,296	5,948	83,648

（注）１．売上高は顧客の所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

２．各区分に属する主な国又は地域

（１）アジア……インド・韓国・アセアン諸国

（２）北アメリカ……メキシコ

（３）ヨーロッパ……ドイツ・イタリア・フランス・スペイン・イギリス

（４）南アメリカ……ブラジル